

代表者交代による第二者経営継承

経営継承までのプロセス

1989年

農事組合法人を設立

2012年

後継者はJAに就職し、農業の現状を学ぶ

2016年

農事組合法人重兼農場に後継者が就職

2017年～2018年

理事会で協議するも後継者決まらず

2018年春

後継者が代表者に立候補

**かくして具体的に
継承の取組みがスタート!**

理事会で議論

新たな経営者として、販売先等に直接紹介

2018年5月

総会により、正式に代表者として承認



先代経営者/
本山博文さん
(82歳)の場合

集落の8割の農地を集積している。経営サイドの高齢化に伴い早急な世代交代を計画。

農事組合法人 重兼農場

- 売上高: 非公開
- 経常利益: 非公開
- 従業員数: 理事10名、正社員1名、アルバイト6名
- 事業地: 広島県東広島市
- 事業概要: 農産物の生産 (稻作、麦類作、水稻育苗)
- 規模: 耕作面積25ha

従業員への継承（第三者継承・法人）

継承内訳

知的資産の継承

- 先代経営者は継承後も1年間は理事として残り、生産ノウハウについて、理事会や現場で伝える。
- 会議や研修会の場にはできるだけ同行し、直接紹介することで周知した。

資産(モノ+カネ)の継承

- 代表者交代のため、特段の資産の移動はなし。
- 借入はなく、債務引受けや保証人の交代もなし。

人(経営権)の継承

- 後継者は従業員として、現場作業と経理に従事。
- 事業譲渡1年前より、先代経営者から経営者としての指導を受ける。

継承後の経営発展と今後の取組み

後継者／（農）重兼農場組合長
山崎 拓人さん（32歳）

継承年月：2018年5月
売上高：58百万円（2021年）
経常利益：4百万円

従業員数：理事8名、正社員5名、パート・アルバイト9名
事業概要：農産物の生産（稻作・水稻育苗・作業受託・露地野菜）

規模：耕作面積40ha

平成30年4月に地元JAと5つの集落法人との共同出資による株式会社ファームサポート広島中央を設立した。その中心法人として、個人や他法人へのバックアップを積極的に使う。大規模な受託作業や作物統一による販売力の強化を行い、市内全域の農地維持と発展に尽くす。また、最新技術を活用したスマート農業も積極的に取り入れ、省力化と若者雇用につなげていく。農地と地域保全のためには、職業としての農業の確立が必要。法人設立の本来の目的である「農地を守る」ために、攻める法人と守る法人を区別し、農業の維持発展に全力で努めていく。



次ページにて継承ポイントを詳しく解説

(農)重兼農場のケースから学ぶ 経営継承あるある



登場人物



先代経営者：本山博文



後継者：山崎拓人



事例10 第三者継承(従業員等)／法人

経営継承を機に経営の見直しに着手。農地のとりまとめ、簡単な農作業として機械作業を明確に分業化した。それにより、耕作放棄地の解消と重兼農場の機械の有効活用が実現。併せて作業受託は正社員を新たに雇用して対応。作業の効率化と規模拡大をより真剣に考えるきっかけとなつた。

グッドポイント②
耕作放棄地の解消じやー
重機の有効活用じやー

地域の課題に積極的に取り組む

継承を機に経営の見直し!



「安定した収入と休みを確保しなければ優秀な人材は集まらず、働き甲斐を感じなければ続かない」と考え、労働環境を整えることを重視。就業規則の見直しや老朽化した設備の改善を行った結果、多数の求人応募があり、人手不足が解消。

グッドポイント③
雇用の継続や人材確保にも心を碎いた

新しくトイレや休憩室を設置します

安定した収入と休みを確保します

労働環境の整備!



地域に50代～60代といった中間層がないことから、79歳から29歳への代表交代を行つた。代表者や地域の方々が元気なうちに継承すると、しっかりと指導を受けることができる。早いうちに経営改善を行い、若手の後継者候補を地域内外問わず常勤で雇用する等、計画的に経営継承に取り組むことも大切である。

ケアポイント
今では、重兼地区だけではなく市内の農地の維持・発展に力を尽くしているのだった

先を見据えて計画的な継承を!!



